

新型コロナ対策 抜本的な予算措置を

子どもが学校の休みのため、週2日休むことにしている。職場から有休を取るように指示されたが納得できない。自分の有休で、その他のことにとっておきたい。新規の有休は10月にならないと出てこない。

(フルタイムの勤務の女性・40代)

コロナ対策で、父母と話し合って2週間閉室しているがパートの人は、2週間、急に休みになつて給与が半額になつて、どうしてくれるのかと言われている。自主学童は、市からの財政支援がないので困っている。

(学童クラブ)

リサイクルショップで、古紙輸入・輸出しているが、正社員が呼ばれ、4月末で全員解雇。パートアルバイトとも解雇らしい、全体で40名から50名いる。理由は売上が悪くなったから。

(フルタイム勤務、女性・50代)

全国展開のチェーン店の中華料理店で働いている。週3〜4のシフト。コロナの影響でシフトを減らすと店長に言われゼロになる人もいる。年金が少ないので働いて補充しているの困る。60%の補償して欲しいと店長に言ったらそれは子どものいる人だけ。いない人は出ない」と言われた。本社の指示だという。

(パート、女性・60代)

国会論戦通じ一歩前進

安倍首相は2月26日予算委員会では、「(153億円の緊急対策費で)必要な対策を実行していくことが可能だ」と強弁。しかし、国会論戦を通じ、2019年度予備費を活用して2,700億円規模に一歩前進。

新型コロナウイルス対策費153億円から2,700億円規模に増額

- 一斉休校対策・・・休んだ労働者8,330円
フリーランス4,100円
- 経営悪化・・・雇用調整基金



日本共産党 新年度予算修正で抜本的な予算措置を！

しかし、国会審議中の2020年度予算案には、新型コロナウイルス対策費は1円もありません。国民生活を防衛し、家計・中小企業支援で内需を重視する観点で、抜本的な新型コロナ対策費を予算化すべきです。

緊急アンケート実施中

- ☐ 日常生活、☐ 仕事・経営
- ☐ 医療・介護 ☐ 教育・保育
- ☐ 休業・キャンセル補償

日本共産党神奈川県委員会
FAX・・・045-432-2104



- 中小企業・・・無担保無利子融資20兆円規模へ、社会保険料減免・納税緊急猶予を、
- 雇用調整助成金・・・補助率10分の10に。
- フリーランス・・・緊急休業所得補償制度を(対象と金額の抜本増額)
- イベント自粛要請・・・文化の公共性をふまえ、演劇・芸能・音楽などへの全面補償を。
- 消費税5%への緊急減税。
- 大企業・・・460兆円の内部留保を活用し、賃上げ



大問題

「インフル特措法」の緊急事態宣言

- 外出自粛・施設の利用制限。救済措置・補償無し
- 緊急事態の発動要件あいまい。専門家の意見、国会の審議なし



発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話 045(432)2101 FAX 045(432)2103

2020年3月号外 日本共産党の見解を紹介します。